

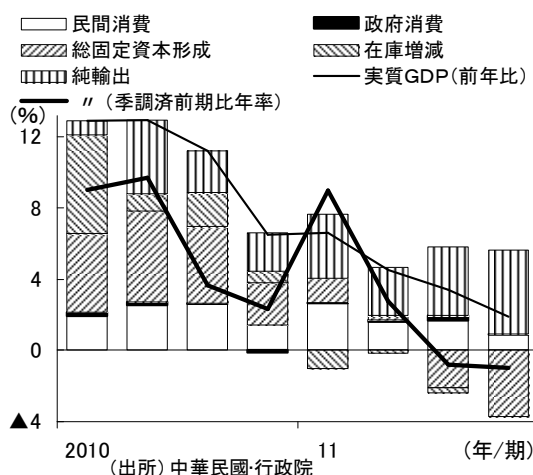


台湾経済持ち直しの兆し

～ 輸出に動意 ～

- (1) 台湾経済は、2010年半ば以降、ほぼ一貫して減速（図表1）。実質経済成長率は、10年前半の前年比13%から11年10～12月期1.9%。季調済前期比年率では昨年中央7～9月期▲0.8%、10～12月期▲1.0%のマイナス成長へ。寄与度をみると資本形成の失速が主因。しかし輸出がGDPの8割弱に及ぶ同国経済の特徴からみれば欧米経済の低迷を映じた輸出、とりわけ電子部品輸出の減少が起点。
- (2) 政府当局は新年入り後、景気は持ち直しに転じ、12年全体では実質3.9%成長を見込む。しかし、疑問視する見方も依然根強い現状。輸出数量では、月毎の変動はみられるものの、昨年初来の趨勢的減勢が、少なくとも年末までの処、依然継続しているため（図表2）。一方、輸入数量をみると、輸出低迷に伴う内需減速も加味され輸出数量を上回る減少。その結果、GDPベースでは純輸出がプラス寄与（図表1）。輸出増を通じた拡大均衡によるプラス寄与でなく、縮小均衡の結果。
- (3) しかし昨秋来、持ち直しの兆しも。まず同国経済を左右する外需で輸出受注が底入れ（図表3）。ボトムとなった10月対比12月は5%増。品目別にみると同国の主力製品である電子部品が牽引役。一方、鉱工業生産では昨年初来の減少傾向から秋以降、一進一退へ。
- (4) そこで、電子部品の中核である半導体動向について、世界市場の過半を占める大手ファンドリー2社の月次売上高を季節調整ベースでみると、まず最大手のTSMC社では昨年中央以降、年初来の減勢から年中央以降一進一退へ（図表4）。一方、UMC社では年前半の減勢から一転して年中央以降増勢へ。改めて輸出受注動向をエリア別にみると、米欧に加えて、昨秋来の増加には、東南アジアや中南米、アフリカからの受注増が顕著。新年も力強い新興国経済が見込まれるなか、同国経済は再び輸出主導で底堅い成長軌道に復帰する公算大。

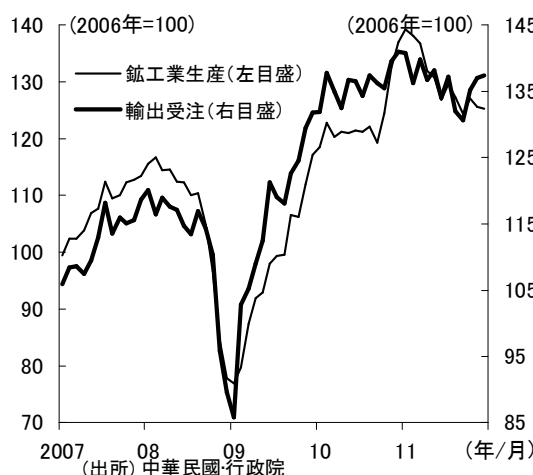
（図表1）台湾の実質経済成長率



（図表2）輸出入数量(季調済)



（図表3）鉱工業生産と輸出受注(季調済)



（図表4）ファンドリー最大手2社の売上高(季調済)

